

三重県経済の現状と見通し < 2013年8月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	景気は回復に向けた動き 輸出や生産が堅調に推移するなど、県内の景気は持ち直しの動き。		
	当面の見通し	生産を中心に、回復基調が明確化する見通し 輸出が持ち直すなか、県内に工場を持つ大手メーカーの増産態勢を受け、景気持ち直しの動きが明確化する見通し。		
家計部門	個人消費	堅調 大型小売店販売(既存店ベース)が3か月振りの前年比プラスに。		
	住宅投資	持ち直し 住宅着工は、持家や分譲住宅を中心に前年比プラスが持続。		
	観光	回復に向けた動き 鳥羽水族館の入場者数は増加基調を維持。今後も、式年遷宮関連を中心に、伊勢志摩地域の観光客が増加していく見通し。		
	雇用・所得	改善 有効求人倍率(季節調整値)が1倍を超える水準を維持したほか、新規求人数(学卒・パートを除く)も前年比プラスが持続。		
企業部門	企業活動	回復に向けた動き 鉱工業生産指数は、リーマン・ショック前のピークに匹敵する水準に。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は前年比減少。ただし、水準は2か月振りの2ケタ台。		
	設備投資	堅調 非居住用建築物着工床面積は引き続き前年比減少ながら、資本財生産や貨物車登録台数は底堅い動き。		
海外部門	輸出	回復に向けた動き 四日市港通関輸出額は、石油製品など石化関連を中心に前年比プラスを維持。		
公共部門	公共投資	堅調 公共工事請負件数・金額とも、前年比プラスに転化。今後も、インフラ整備を中心に増加の見通し。		
その他	物価	上昇 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の上昇などから6か月振りの前年比プラス。		/

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 堅調

現状

個人消費は、堅調。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 16.6%と3か月振りの減少。品目別にみると、円安による輸入価格の上昇や原油価格の高止まりを背景に、食料(同+12.7%)や交通・通信(同+12.0%)、光熱・水道(同+21.1%)などが増加した一方、こづかいや仕送り金を含むその他の消費支出が(同 45.3%)が2ケタの大幅減に。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+6.7%)で4か月連続の増加となったほか、既存店ベース(同+3.3%)も3か月振りの増加と明るい兆し。全店ベースを商品別にみると、全体の約6割を占める飲食料品(同+7.6%)が4か月連続の増加となったほか、貴金属などの高額商品を含むその他(同+5.1%)が2か月連続のプラスに。さらに、衣料品(同+5.0%)は中旬における気温の上昇などの影響を受け、3か月振りの増加。

こうしたもと、7月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、7,789台・前年比 15.6%と、3か月連続の減少。ただし、エコカー補助金による押し上げ効果がみられた前年同月(同+47.1%)の高い伸びを勘案すると、水準はまずまず。なお、車種別にみると、小型車(同 25.8%)、普通車(同 16.4%)が引き続き2ケタの減少。一方、軽自動車(同 6.0%)はマイナス幅が1ケタ台にとどまるなど、底堅い推移が続いていると判断。

見通し

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、7月の家計部門(50.5)と2か月振りに「横ばい」を示す50を上回って推移。高額商品の販売増が一服するなど、他地域のD.I.が低下もしくは横ばいとなる一方、当地域は伊勢神宮の遷宮効果もあり唯一の上昇に。このほか、株価の上昇も消費マインドの改善に作用するなか、先行き個人消費の増加は持続すると判断。

さらに、今後、景気持ち直しに伴う所得の改善も個人消費の押し上げ要因として作用していく見通し。

6月 勤労者世帯・消費支出

前年比 16.6% (3か月振りの減少)

6月 大型小売店販売額

・全店 前年比 +6.7% (4か月連続の増加)

・既存店 前年比 +3.3% (3か月振りの増加)

7月 新車乗用車登録台数<含む軽>

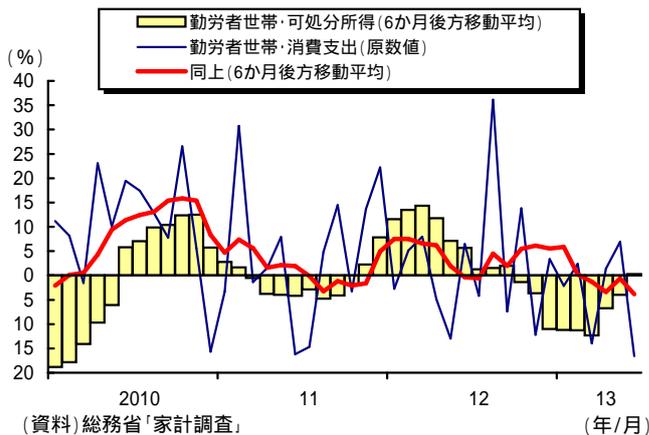
7,789台 前年比 15.6% (3か月連続の減少)

・普通車:2,102台 前年比 16.4% (3か月連続の減少)

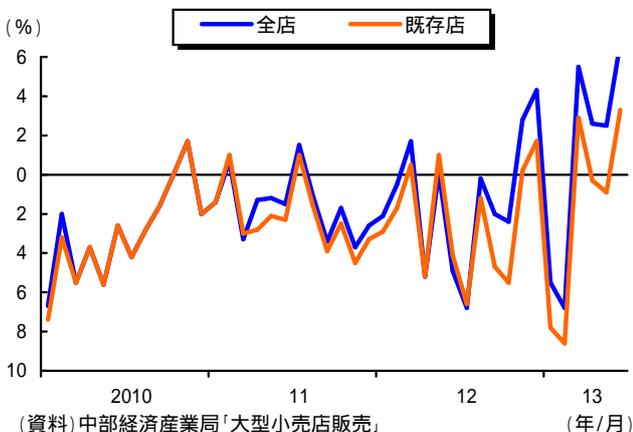
・小型車:2,335台 前年比 25.8% (8か月連続の減少)

・軽自動車:3,352台 前年比 6.0% (3か月連続の減少)

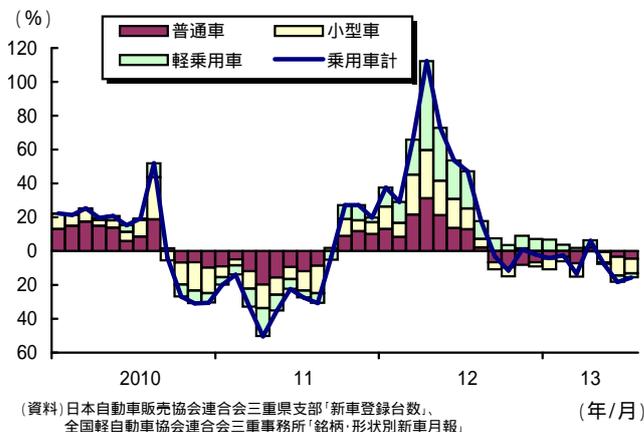
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 持ち直し

現状

住宅投資は、持ち直し。

6月の住宅着工戸数は(図表4)、967戸・前年比+11.8%と、5か月連続の増加。1,000戸の大台には達しなかったものの、住宅エコポイント制度終了前の駆け込み需要がみられた2011年7月(1,193戸)に次ぐ水準に。利用関係別にみると、分譲住宅(同+47.1%)が2か月連続の2ケタ増。

次いで、県内14市の着工戸数をみると、四日市市(183戸・前年比-21.5%)が7か月振りの減少となったものの、津市(198戸・同+54.7%)や鈴鹿市(131戸・同+44.0%)が2か月振りのプラスに。

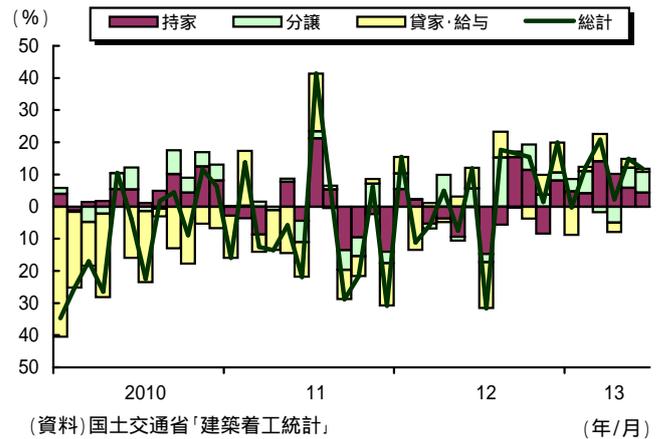
見通し

当面は、2014年4月の消費増税前の駆け込み需要を背景に底堅さを維持すると判断。2013年9月末までに契約した注文住宅について、4月以降の引き渡しでも税率5%が適用されることを踏まえると、今後、住宅着工件数は、建築確認に要する時間などを考慮し、2013年いっぱい増勢が続くと予想。

6月 住宅着工戸数

967戸	前年比	+11.8%	(5か月連続の増加)
・持家:569戸	前年比	+7.0%	(7か月連続の増加)
・貸家:221戸	前年比	+3.8%	(2か月連続の増加)
・給与住宅:2戸	前年比	+100.0%	
・分譲住宅:175戸	前年比	+47.1%	(2か月連続の増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 回復に向けた動き

現状

観光は、回復に向けた動き。

5月の鳥羽水族館の入場者数は、前年比+4.3%と7か月連続の増加。

見通し

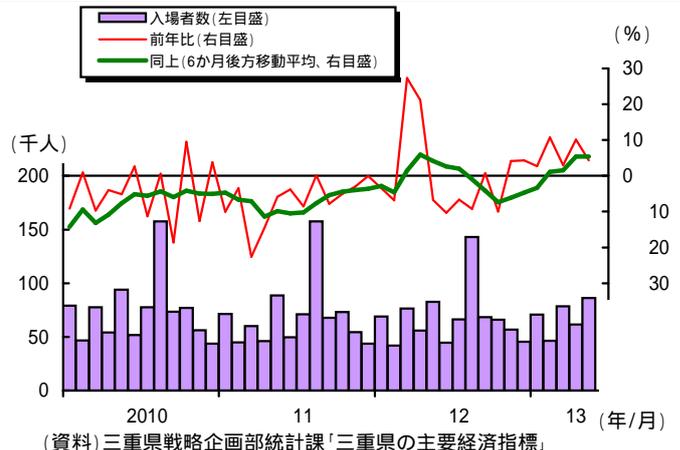
伊勢神宮における式年遷宮の関連行事として、新正殿に「お白石」を奉獻する「お白石持行事」が7月26日から9月1日まで実施され、延べ23万人が参加する予定(8頁参照)。こうしたなか、8月11日、JR伊勢市駅前の商業施設跡地に温泉旅館「伊勢外宮参道 伊勢神泉」が開業したほか、近畿日本鉄道が、名古屋・伊勢志摩間、大阪・伊勢志摩間で運行している観光特急「しまかぜ」について、京都駅からの初運行となる日帰りツアーを9月26日に実施するなど、今後も県内観光は式年遷宮関連を中心に好調さを維持すると判断。

こうしたなか、三重県が、東京・日本橋の首都圏営業拠点「三重テラス」の開業を9月28日に決定したと発表しており、今後、首都圏から三重県への観光誘客に効果を発揮していくと期待される状況。

5月 鳥羽水族館入場者数

86,154人	前年比	+4.3%	(7か月連続の増加)
---------	-----	-------	------------

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 改善

現状

雇用・所得情勢は、改善。

6月の求人倍率は(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)が、1.04倍・前月比+0.02ポイントと4か月連続で上昇しており、リーマン・ショックが発生した2008年9月(1.06倍)に次ぐ水準まで改善。一方、新規求人倍率(同)も1.58倍・前月比 0.04ポイントと低下したものの、高い水準を維持している状況。

6月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが(図表7)、前年比+7.4%と3か月連続の増加。さらに、学卒を除きパートを含むベースも同+7.9%と24か月連続で増加しており、正規・非正規ともに求人増の動き。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同 11.7%)は、金属製品(同 52.4%)が2か月連続の2ケタ減となったものの、生産用機械(同+120.0%)や業務用機械(同+37.1%)がプラスに転化。他方、非製造業は、公共工事の増加が期待される建設業(同+5.7%)が引き続き増加したほか、サービス業(同+30.1%)や卸売業、小売業(同+19.6%)、運輸業、郵便業(同+16.4%)などがプラスに寄与。一方、医療、福祉(同5.0%)は2か月連続の減少となり、これまでの増勢にやや一服感がみられる状況。

5月の所定外労働時間指数は(図表8)、前年比 1.7%と2か月振りに低下。底打ちの兆しがみられるものの、依然として鈍い動き。さらに、常用雇用指数も同 2.0%と、製造業や生活関連サービス業、娯楽業を中心に5か月連続の低下。このほか、名目賃金指数は同+0.9%と2か月連続の上昇ながら、プラス幅が4月(同+2.5%)から縮小しており、求人が好調な反面、所得動向は改善の勢いに欠ける状況。

見通し

今後の雇用情勢は、公共工事の増加や式年遷宮を背景に建設業、宿泊業、飲食サービス業などの求人増が期待できるほか、生産活動の持ち直しを受け、製造業でも改善基調が明確化すると判断。

一方、所得については、雇用者側の景気に対する慎重な見方が続くと考えられ、人件費抑制の動きが当面続く予想。ただし、生産増に伴う所定外労働時間の増加などから、緩やかながら持ち直しに向かうと判断。

6月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率: 1.04倍
前月比 +0.02ポイント (4か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.58倍
前月比 0.04ポイント (2か月振りの低下)

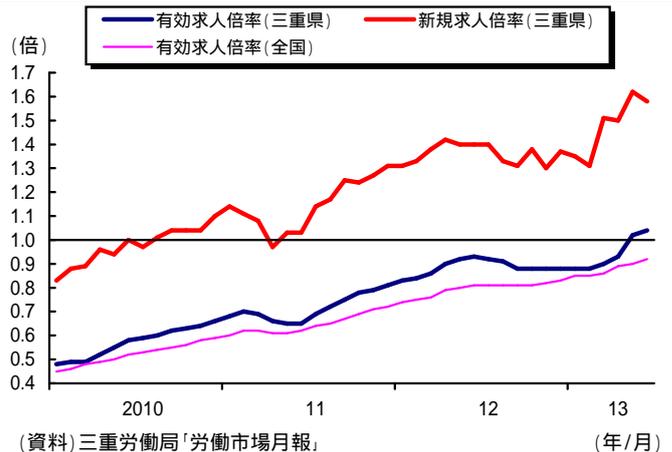
6月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

6,213人 前年比 +7.4% (3か月連続の増加)

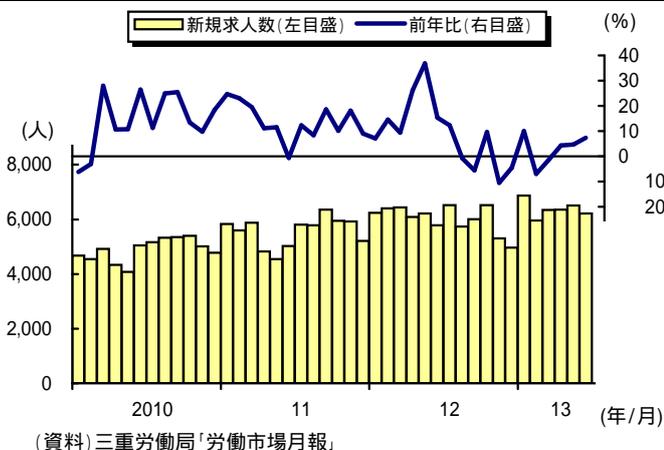
5月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比 2.0% (5か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比 1.7% (2か月振りの低下)
- ・名目賃金指数
前年比 +0.9% (2か月連続の上昇)

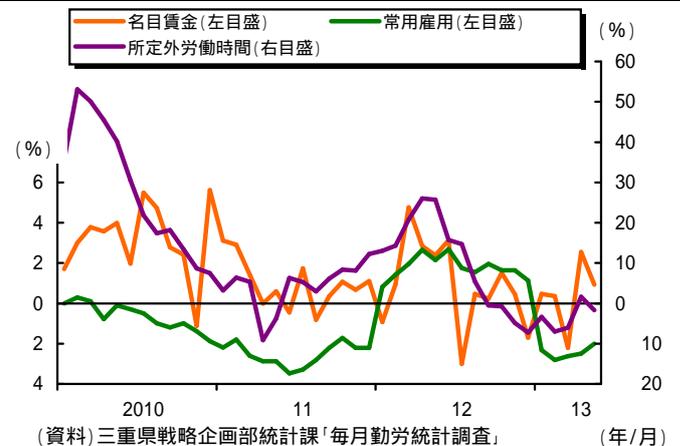
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 回復に向けた動き

現状

企業の生産活動は、回復に向けた動き。

5月の鉱工業生産指数は(図表9)、前年比+10.3%と3か月連続の上昇。さらに、季節調整値(117.3)でみると、リーマン・ショック前のピークであった2007年10月(118.0)に匹敵する水準。業種別にみると、電子部品・デバイス(前年比+36.0%)が、世界的な需要の持ち直しを受け、3か月連続の2ケタ増となったほか、化学(同+48.5%)もアジア向け製品の増産を背景に増勢が持続。一方、乗用車などの輸送機械(同-2.9%)は、エコカー補助金制度を背景に増産態勢にあった前年同月(同+52.4%)の反動から、6か月連続の低下に。

見通し

先行きの生産活動は、円安進行や海外経済の持ち直しによる輸出増加を受け、増産の動きが強まると予想。とりわけ、主要業種である電子部品・デバイスや石化関連業種においては、アジアを中心とした需要拡大を背景に当面増産態勢を維持するとみられ、今後、県内生産活動の牽引役となる期待が大。

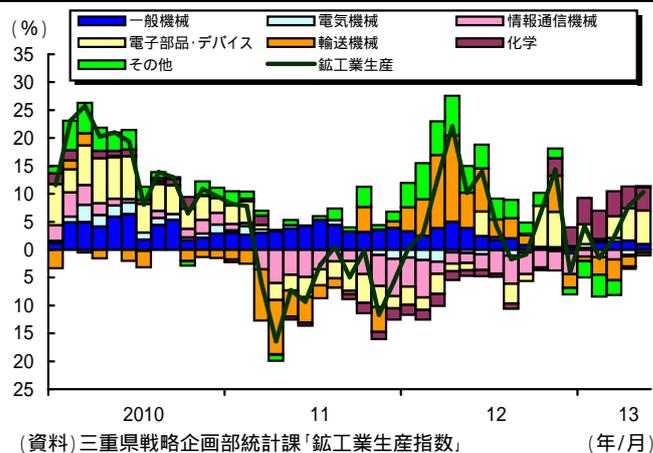
このほか、内需についても、「N-BOX」や「N-ONE」など鈴鹿で生産しているホンダの軽自動車売れ行き好調であることから、引き続き輸送機械が好調に推移する見通し。

5月 鉱工業生産

前年比 +10.3% (3か月連続の上昇)

- ・一般機械
前年比 +5.4% (5か月連続の上昇)
- ・電気機械
前年比 9.2% (2か月連続の低下)
- ・情報通信機械
前年比 10.6% (27か月連続の低下)
- ・電子部品・デバイス
前年比 +36.0% (8か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比 2.9% (6か月連続の低下)
- ・化学
前年比 +48.5% (7か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、11件・前年差 2件と5か月振りの減少。もっとも、水準は2か月振りの2ケタ台となるなど、改善傾向に鈍化の動き。他方、負債総額も、1,364百万円・前年差 4,198百万円と、前年同月に4,000百万円の大型倒産があった反動から3か月振りの減少。

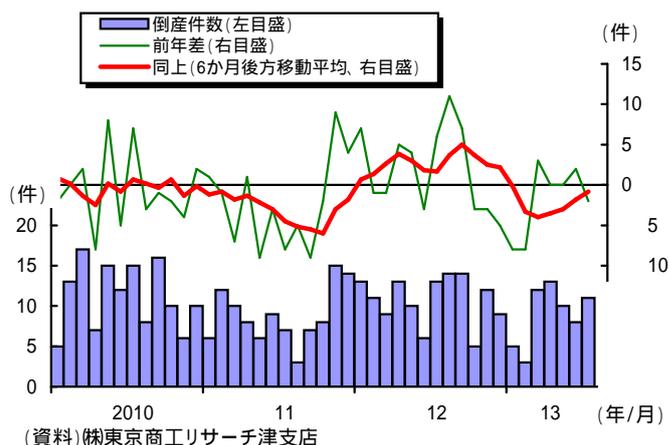
見通し

今後は、輸出や公共投資の増加を受け、製造業や建設業の業況が改善していくとみられるほか、サービス業についても観光関連を中心に売上増が期待できることから、景気の回復基調に伴い、倒産件数は引き続き小康状態が続くと判断。ただし、成長戦略など経済政策の効果が中小企業に波及するには相当の時間を要するとみられ、企業倒産は緩やかな増加基調を辿る可能性も。

7月 企業倒産

- ・倒産件数: 11件
前年差 2件 (5か月振りの減少)
- ・負債総額: 1,364百万円
前年差 4,198百万円 (3か月振りの減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資 堅調

現状

企業の設備投資は、堅調。

6月の非居住用建築物着工床面積は(図表11)、前年比 27.7%と4か月連続の減少。もっとも、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の5月生産(同+19.9%)は、5か月連続の2ケタ増と増勢を維持したほか、6月の貨物車登録台数(除く軽)は395台・同+1.8%と2か月振りに増加。

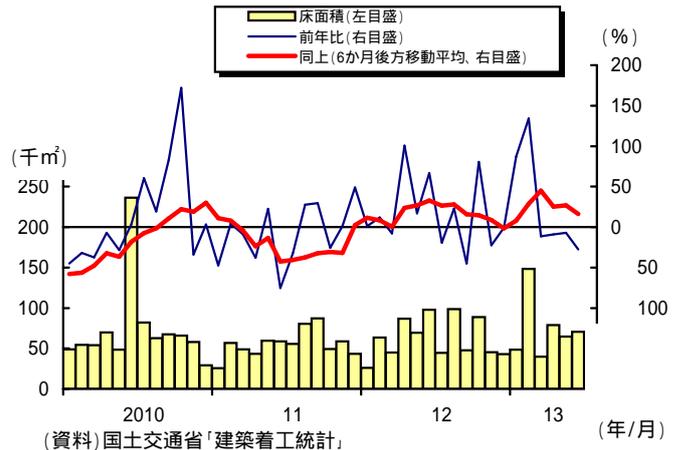
見通し

7月19日、食品用の軽量プラスチック容器を製造するエースパック(大阪府)が、津市のニューファクトリーひさい工業団地への新工場建設に伴い、三重県や津市と立地協定を締結(8頁参照)。さらに、NTTグループが、鈴鹿市にあるNTT鈴鹿研修センター跡地にメガソーラーを建設する予定であるなど、今後も県内設備の新增設は底堅く推移する見通し。

6月 非居住用建築物着工床面積

前年比 27.7% (4か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

回復に向けた動き

現状

輸出は、回復に向けた動き。

6月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、854億円・前年比+6.7%と7か月連続のプラス。

品目別にみると、石油製品(前年比+513.5%)が前年同月の約6倍となったことに加え、プラスチック(同+32.7%)や有機化合物(同+13.3%)も引き続き2ケタの増加となるなど、石油化学製品の増勢が持続。もっとも、乗用車(同-65.9%)が、ホンダ鈴鹿製作所が国内向け軽自動車の生産に注力するなか、6か月連続の2ケタ減となったほか、液晶を含む科学光学機器(同-86.9%)のマイナス幅が拡大するなど不調な品目も。

見通し

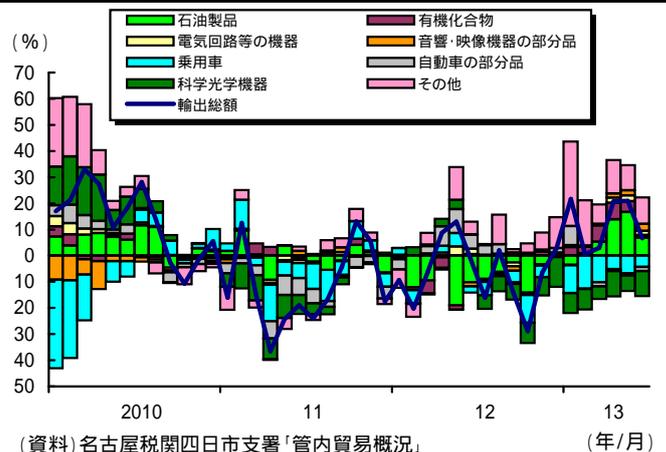
先行きを展望すると、四日市コンビナート企業において、海外生産拠点に対する化学製品の供給強化といった動きがみられるなか、今後も、石油化学関連を中心に輸出の増勢が続く見通し。

ただし、中国乗用車販売が鈍化するなか、自動車関連はアジア向けを中心に弱い動きが続く懸念も。

6月 四日市港通関輸出額

- 854億円 前年比 +6.7% (7か月連続の増加)
- ・石油製品:66億円
前年比 +513.5% (5か月連続の増加)
- ・有機化合物:67億円
前年比 +13.3% (8か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器:61億円
前年比 +25.7% (7か月連続の増加)
- ・乗用車:18億円
前年比 -65.9% (6か月連続の減少)
- ・自動車の部分品:94億円
前年比 12.2% (5か月連続の減少)
- ・科学光学機器:12億円
前年比 -86.9% (12か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資 堅調

現状

公共投資は、堅調。

7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+17.6%と、2か月振りの増加。さらに、請負金額も(図表13)、同+30.5%と再びプラスで推移しており、東海環状自動車道における大型工事など、国発注の公共投資が増加傾向にあるほか、自治体発注の工事も足もと持ち直しの兆しがみられる状況。

見通し

7月24日、津市と国土交通省三重河川国道事務所が、国道23号中勢バイパスと国道306号の交差点付近に設置する「道の駅河芸(仮称)」について整備に関する協定を締結(8頁参照)。さらに、8月2日には、国土交通省紀勢国道事務所が、国道42号熊野尾鷲道路の三木里IC~熊野大泊IC間13.6kmを9月29日に開通すると発表。このように、今後も県内インフラ整備が着実に実施されるなか、県内公共投資は底堅さを維持する見通し。

7月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 441件
前年比 +17.6% (2か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額: 20,489百万円
前年比 +30.5% (2か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価 上昇

現状

物価は、上昇。

6月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.5%と6か月振りの上昇。品目ごとにみると、液晶テレビなどの教養娯楽(同-0.5%)が5か月連続の低下となった一方、電気代やガス代などの光熱・水道(同+2.9%)が30か月連続の上昇となったほか、ガソリンなどの交通・通信(同+2.0%)が3か月連続の上昇となるなど、エネルギー関連の物価上昇が引き続き押し上げに作用。

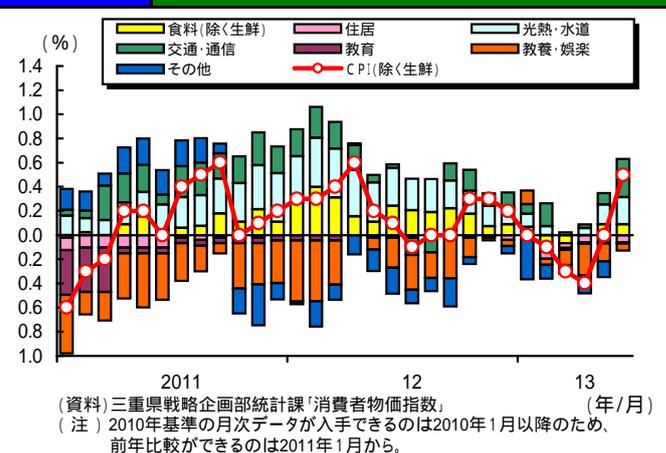
見通し

円安による輸入価格の上昇や世界的な需要拡大、社会情勢を背景に、原油価格の上昇基調が続くなか、今後も、燃料コストの変動に応じて価格が改定される電気料金やガス料金の単価引き上げが続くと予想。こうした点から、エネルギー関連の上昇を主因に県内のCPIは引き続き前年比プラスで推移する可能性が大。

6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 +0.5% (6か月振りの上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比 +0.4% (2か月連続の上昇)
- ・住居
前年比 0.3% (10か月連続の低下)
- ・光熱・水道
前年比 +2.9% (30か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比 +2.0% (3か月連続の上昇)
- ・教養娯楽
前年比 0.5% (5か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2013年7月)

1. 東芝が四日市工場第5製造棟の増設を発表

7月2日、東芝が、3次元構造を持つ最先端NAND型フラッシュメモリなどの生産拠点として、四日市工場第5製造棟の第2期分を建設すると発表。新聞報道によると、投資額は300億円となる見込み。

四日市工場第5製造棟は、市場動向を見極めながら生産態勢の調整を行うため、建屋を2期に分けて建設することとしており、第1期分は2011年7月から稼働を開始している状況。こうしたなか、第2期分についても、スマートフォンやタブレット、企業用大規模サーバー向けなどを中心に、フラッシュメモリの需要が増加していること、中長期的にみても、フラッシュメモリ市場の拡大が見込まれること、の2点から建設を決定。3Dメモリの生産に加え、微細化技術の開発拠点として機能する予定。

工事は8月23日から着手しており、竣工は2014年夏の予定。同工場の増設が、今後の県内生産に対するプラス効果のみならず、雇用の増加など三重県経済の押し上げ要因として幅広く波及していく期待が大。

2. エースパックが津市の工業団地に新工場を建設

軽量プラスチック容器の製造を手掛けるエースパック(大阪府)が、津市にある工業団地「ニューファクトリーひさい工業団地」に新工場を建設することが決定。7月19日には、同社、三重県、津市、三重県土地開発公社の4者が立地協定を締結しており、本件でニューファクトリーひさい工業団地内は全区画が完売。

同社は1973年に設立し、スーパーマーケットやコンビニエンスストアで販売している菓子やパン、惣菜など食品向けのパックのほか、工業用部品などのパッケージを製造。全国に製造拠点を有しており、津の新工場が5か所目。一部報道によると、今回の投資額は約20億円で、2013年10月に着工、2014年6月に操業する予定。

三重県では、2012年7月に策定した「みえ産業振興戦略」をもとに、補助金制度など企業誘致に向けた取組が実施しており、今後も、他の都道府県から三重県への企業進出が、雇用創出などの県内経済の発展につながっていく見込み。

3. 道の駅河芸(仮称)の設置について、津市と国が協定を締結

7月23日、津市と国土交通省三重河川国道事務所が、同市河芸町三行の国道23号中勢バイパスと国道306号の交差点付近に設置を予定している「道の駅河芸(仮称)」について、整備に関する協定を締結。2016年度のオープンを目指し、同市と国が所有する10,300㎡の土地に2014年度から建設を開始する予定。

当施設のコンセプトは「海のもの 山のもの 津のもの すべてそろう かわげの丘」で、単なる休憩所ではなく、地元物産品の販売や観光情報の発信を行う地域振興の拠点として運営する方針。さらに、標高25メートルの高台に位置することから、津波発生時の緊急避難場所など地域の防災拠点としても活用する考え。

4. 遷宮関連行事の「お白石持行事」が開始

7月26日から、「第62回神宮式年遷宮」関連行事の1つである「お白石持ち行事」が開始。これは、完成した新しい正殿(しょうでん)が建つ御敷地(みしきち)に敷き詰めるため、「お白石」を内宮・外宮に奉獻する行事で、国の「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」に選択されているほか、伊勢市の「無形民俗文化財」にも指定されているもの。奉獻の方法は、三重県南部を流れる宮川で拾い集めた石を、木組みのソリや奉曳(ほうえい)車と呼ばれる二輪の荷車に載せて、内宮・外宮まで練り歩いた後、参加者一人ひとりが敷地内に置いていくというもの。述べ参加者数は伊勢市内の77奉獻団・約15万7千人に加え、全国からの「特別神領民」約7万3千人を合わせ、約23万人が参加。

日程は、7月26日～8月12日に内宮への奉獻、8月17日～9月1日に外宮への奉獻となっており、10月に中核行事である「遷御」を控えるなか、県内観光動向にとって大きなプラス要因である遷宮関連行事は、今後もますますの盛り上がりが見られる見通し。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2013/8/27

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2011年	2012年	2012年		2013年		2013年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(4.2)	(6.3)	(0.6)	(5.4)	(1.6)		(2.3)	(7.8)	(10.3)		
生産者製品在庫指数	(1.0)	(26.7)	(47.6)	(35.9)	(14.3)		(7.3)	(2.6)	(3.5)		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,744	9,034	2,367	2,214	2,116	2,195	737	713	724	758	
新設住宅着工戸数(戸)	9,392	9,554	2,459	2,589	2,340	2,621	790	780	874	967	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	667	757	191	177	237	214	40	79	65	71	
公共工事請負金額(億円)	1,334	1,613	459	384	306	362	176	109	116	137	
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(1.3)	(3.1)	(1.7)	(2.6)	(3.9)	(5.5)	(2.6)	(2.5)	(6.7)	
同(既存店)	(2.1)	(2.4)	(4.2)	(1.0)	(4.8)	(0.7)	(2.9)	(0.3)	(0.9)	(3.3)	
新車登録・販売台数(台)	51,969	63,113	15,519	12,287	17,649	12,748	7,391	4,042	4,003	4,703	4,935
軽自動車登録・販売台数(台)	32,816	44,757	10,793	9,707	13,957	10,930	5,494	3,719	3,331	3,880	4,084
有効求人倍率(季調済)	0.71	0.88	0.90	0.88	0.89	1.00	0.90	0.93	1.02	1.04	
新規求人倍率(季調済)	1.13	1.34	1.35	1.35	1.39	1.57	1.51	1.50	1.62	1.58	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	66,705	72,228	18,257	16,796	19,168	19,079	6,343	6,352	6,514	6,213	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(0.7)	(1.1)	(0.4)	(0.5)		(2.2)	(2.5)			
実質賃金指数(同)	(0.8)	(0.5)	(0.8)	(0.6)	(0.2)		(1.6)	(3.2)			
所定外労働時間(同)	(4.4)	(9.4)	(6.4)	(4.4)	(5.6)		(6.0)	(1.6)			
常用雇用指数(同)	(2.5)	(1.7)	(1.8)	(1.5)	(2.6)		(2.6)	(2.5)			
企業倒産件数(件)	105	129	41	26	20	31	12	13	10	8	11
(前年同期(月)差)	(29)	(24)	(24)	(11)	(13)	(2)	(3)	(0)	(0)	(2)	(2)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	884,615	1,042,537	272,971	207,480	286,433	237,173	80,979	102,987	93,405	40,781	
輸出(百万円)	1,086,008	1,014,956	241,376	255,013	273,324	293,417	98,036	91,260	104,523	97,635	
輸入(百万円)	1,970,623	2,057,493	514,347	462,492	559,758	530,590	179,015	194,247	197,928	138,416	
四日市港 輸出(百万円)	983,790	909,974	219,326	227,153	248,701	269,647	88,341	89,172	95,058	85,416	
乗用車輸出金額(億円)	993	771	79	129	109	69	36	23	28	18	
乗用車輸出台数(台)	78,884	53,604	4,951	6,806	4,823	4,137	1,423	1,380	1,707	1,050	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.4)	(0.0)	(0.5)	
同(津市)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.6)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2011年	2012年	2012年		2013年		2013年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(6.4)	(7.0)	(0.8)	(5.6)	(7.3)	(0.9)	(7.7)	(0.2)	(3.1)	(5.7)	
新設住宅着工戸数(戸)	76,934	76,468	19,194	21,556	19,852	21,011	6,806	6,282	6,301	8,428	
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.5)	(1.5)	(0.1)	(1.3)	(2.3)	(3.4)	(0.5)	(1.8)	(4.5)	
同(既存店)	(1.0)	(0.9)	(1.9)	(0.1)	(1.5)	(2.0)	(3.1)	(0.2)	(1.5)	(4.4)	
有効求人倍率(季調済)	0.83	1.04	1.06	1.04	1.08	1.20	1.10	1.16	1.20	1.23	
新規求人倍率(季調済)	1.30	1.58	1.57	1.58	1.69	1.87	1.81	1.90	1.80	1.92	
企業倒産件数(件)	1,178	1,086	286	216	255	266	101	86	93	87	116
(前年同期(月)差)	(104)	(92)	(52)	(55)	(25)	(38)	(18)	(11)	(20)	(7)	(22)
域内外国貿易 純輸出(億円)	43,978	50,108	11,259	13,161	13,124	16,224	5,531	5,287	4,559	6,378	
輸出(億円)	121,801	132,058	32,532	32,570	34,631	38,565	12,629	13,050	12,452	13,063	
輸入(億円)	77,823	81,950	21,273	19,409	21,508	22,341	7,098	7,762	7,893	6,685	